

○公的医療機関等 2025 プランについて（地域医療構想関係部分抜粋）

独立行政法人 労働者健康安全機構旭労災病院
<p>【地域において今後担うべき役割】（P9）</p> <p>○ 救急分野については、救急患者数及び救急車による搬送件数は 28 年度は増加傾向であり、救急搬送による入院率も増加しており、引き続き強化に努めていく。</p> <p>○ 一億総活躍社会の実現に向けた国の政策である働き方改革に基づく、病気の治療と仕事の両立について、<b>がん・糖尿病分野において患者の円滑な職場復帰や治療を受けながら働けるよう両立支援促進員（MSW）による「両立支援相談窓口」を院内に開設し、積極的に支援の強化を図っていく（平成 30 年度以降週 1 回から週 5 回へ変更）。</b></p> <p>○ 現在、当院は新病院を建設中であり、平成 31 年 5 月に新病院がオープンし、解体及び外構工事が完了後、グランドオープンは平成 32 年 5 月となる計画である。現時点での今後の方針については、急性期医療を担うため平成 32 年 4 月を目途に集中治療室（ICU）4 床を整備し、同年度内に地域医療支援病院を取得し、尾張東部医療圏内において中核的医療機関として今後も担って行かなければならないと考える。よって、当院では地域の中核病院として高齢化に伴うがん患者や救急患者が増加する中で、<b>急性期病院としてがん診療分野と救急医療の機能拡充を進め急性期医療の提供体制を維持していかねばならない。</b></p>
<p>【今後持つべき病床機能】（P9）</p> <p>○ 愛知県地域医療構想においては、当院が属する尾張東部構想区域は平成 37 年の必要病床数として高度急性期 799 床、急性期 2,309 床、回復期 1,374 床、慢性期 786 床の合計 5,268 床と推定されている。平成 27 年 7 月 1 日時点の機能の病床数と比較すると、病床数全体で 853 床が不足、内訳として高度急性期 1,183 床過剰、急性期 809 床不足、慢性期 5 床過剰となっており、特に回復期機能病床の確保が課題となっている。</p> <p>当院の病床機能として報告している急性期病床は当該構想区域全体で 374 床が過剰となっているため、不足している地域包括ケア病棟や回復期リハビリテーション病棟などの回復期機能病床への転換も視野に入れる必要があるが、他構想区域から当該構想区域への入院患者の流入もあるため、公的医療機関等 2025 プランにおいては<b>急性期医療を担う病院として現在の急性期病床機能を維持し、2 次救急病院として地域から信頼される医療を提供する役割を果たしていく。</b></p> <p>また、現在当院では増改築工事を実施しており、基本設計には医療環境の変化を踏まえた病床の転換も対応可能な計画とし、平成 31 年 5 月に完成予定の新病院においては、<b>将来集中治療室（ICU）4 床の設置を可能とし、救急医療の更なる受入れ、地域医療支援病院の取得を目指す等、尾張東部構想区域の中核的医療機関として地域から求められる機能を果たしていくこととしている。</b></p>

【今後の方針】（P10, P11）			
	現在 （平成28年度病床機能報告）		将来 （2025年度）
高度急性期	—	→	4床
急性期	250床		246床
回復期	—		—
慢性期	—		—
（合計）	250床		250床
<p>集中治療室（ICU）4床の設置 地域医療支援病院の取得</p>			
【その他の数値目標】（P11）			
医療提供に関する項目			
・ 病床稼働率： 80%以上			
・ 手術室稼働率： 60%以上			
・ 紹介率： 65%以上（地域医療支援病院承認要件）			
・ 逆紹介率： 40%以上（地域医療支援病院承認要件）			
経営に関する項目*			
・ 人件費率： —			
・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合： —			
その他：地域医療介護総合確保基金を活用する予定はない。			